

# ベトナム最新情報

2019年5月14日（火）

— 通巻4591号 —

## 目次

### ○ 政治・経済

- = ホーチミン市、210 案件に投資を呼びかけ
- = ハノイのオフィスビル、郊外に広がる傾向
- = 冷凍エビ、ベトナムは日本にとって最大の輸入先
- = ベトナムの日本向け青果物、基準値を超える農薬検出で検査強化
- = ベトナム国内線、7月1日より新価格基準を適用

### ○ 日本・日系企業関連情報

- = ハイフォンで分譲マンションを建設、タカラレーベンとフジタ

### ○ 人事・労務

- = 情報技術大学で日本 IT 就職フェア、日本企業 8 社が参加

### ○ 統計情報

- = 第1四半期の繊維製品輸出額は70億ドル

### ○ 一口ニュース（1件）

- 為替・証券市場動向
- 入札情報

### ○ コラム

- = 飲めば飲むほど貧乏に、ビール・アルコール規制法草案の行方

**\*\*\*\*\* 政治・経済 \*\*\*\*\*****ホーチミン市、210案件に投資を呼びかけ**

ホーチミン市人民委員会は、5月8日に行われた対ホーチミン市投資促進会議において、210のプロジェクトに投資を呼びかけた。同誘致案件の投資総額は約1,200兆ドン(6兆円)で、主に交通インフラ分野の85案件（900兆ドン超）が占めている。

また、ホーチミン市の投資誘致活動における新たな注意点について、投資家への説明を行った。

**■ホーチミン市に投資すべき理由**

Nguyen Thien Nhanホーチミン市党委員会書記は、企業各社がホーチミンに投資すべき8つの理由を挙げた。

消費市場の拡大のみならず、ホーチミン市には他国と比べ、低賃金で質の高い労働力が豊富に存在する。大学・短期大学を卒業した学生数が大変多く、500以上の研究施設もある点は投資家にとって有利な条件である。

Nhan氏によるとホーチミン市は現在そして今後も全国一インフラ整備が進んだ都市であり、IT・デジタル化も継続されている。

投資家の関心が交通インフラ開発であることを受け、Nhan氏はホーチミン市で6件の地下鉄プロジェクトが進行中であるとともにバスの整備も進んでおり、第3環状道路、第4環状道路の2つの環状道路も完成していると述べた。市内から東西南北を繋ぐ高速道路も整備される予定だ。

ゴミ処理問題については、毎日ホーチミン市では9,000トンのゴミが処分されているが2021年までにゴミの電力化が予定されており、ゴミ発電分野の外国企業の参入も呼びかけられている。

ホーチミン市人民委員会のNguyen Thanh Phong委員長によると、ホーチミン市はこれまでに101の国と地域から8,112案件の投資を誘致している。2018年だけでもホーチミン市への海外直接投資額は2017年比7%増の70億7,000ドルにのぼり、これは全国の海外直接投資総額の22%を占める。

また、ホーチミン市はGDP成長率を牽引する都市であり、国内総生産の22%、工業総生産の1/3、税収の1/3、輸出総額の1/4に寄与している。

Phong氏はホーチミン市の代表として、安定した政治・社会環境、投資家の権利・利益を保障し、企業各社が安心して長期にわたって効果的な活動ができる条件を整えることを強調した。

**■各プロジェクト情報をアプリで公表**

同会議における投資家を代表し、ホーチミン市不動産協会のLe Hoang Chau会長は2年前ホーチミン市において150を超す不動産案件が調査の見直しを迫られたと話す。現在、そのうち124案件が平常どおり活動を再開している。

Chau氏によると、ホーチミン市は都市インフラシステムが過剰な状態で、冠水や渋滞、環境汚染が依然として存在していると問題点を指摘した。

「不動産市場の発展はまだ健全とはいえず、不安定で力強さに欠けています。リーズナブルな価格の住宅が不足しており一般向けの住宅が少ない状況です。特に人口の多い中間層や都市部の低所得者、移民向けの住宅が不足しています」とChau氏は意見を述べた。

Keppel LandのLinson Lim代表は政府に対し、投資案件の承認規定の明確化や政策の明瞭化を通し、投資や活動のリスクを軽減することを望むと述べた。

### ■55の橋梁案件に投資が必要

ホーチミン市が投資を呼び掛ける210案件のうち、85案件が交通インフラ案件で投資総額は923兆6,300億ドン（4兆円超）で、内訳は橋梁55件、水上交通7件、都市鉄道8件、道路15件となっている。

このほか駐車場4件、都市技術インフラ28件、冠水防止4件から成る36件の都市インフラ案件、29件の都市美化案件、15件の文化・スポーツ案件、14件の教育案件、6件の医療案件に投資が求められている。

投資家は不動産開発への政策にも関心を寄せている。

ホーチミン市人民委員会副委員長のTran Vinh Tuyen氏は各プロジェクトの具体的な詳細を明確に公開することが大切で、「担当者と直接接触するために投資家自身が市に問い合わせなくてはいけないようなことは避けなければならない。あらゆる方法で各企業が公開・明確化されることを約束する」と述べた。

さらにTuyen氏は、アプリを利用し、投資案件の方針が申請された時点から案件内容を明確に公開すると話し、これにより投資家は誰が投資主で手続きがどのようなものかを知ることができる。

「市から研究許可が出て早々に案件を投げ出す投資家もいます。5月中には皆さんが正確な情報を把握できるよう、案件ごとの情報アプリを作成する予定です」とTuyen氏は説明した。

### ■投資しやすい状況を整える

Le Hoang Chau氏はホーチミン市東部都市案件、Binh Quoi-Thanh Đa案件、Nam Kenh Doi案件、Rach Xuyen Tam案件、集合住宅改築・立て直し案件といった投資誘致案件の補正案を提出した。

同協会はホーチミン市人民委員会に対し、水路の土地開発基金に対する2,000分の1の詳細な計画について早急に決定するよう関係各部署を指導すべきだと述べた。

協会はまた、更地にする際の時間を短縮し、より早く投資家に引き渡せるような仕組みが必要であると提議した。法的な面については、政府が公的財産の使用についての規定を発行し、そこに投資家が建築・譲渡契約に沿って案件を実行できるよう投資家が精算するための土地開発基金も含めるとしている。

(Tuoi Tre 5月9日,P.8)

## ハノイのオフィスビル、郊外に広がる傾向

2019年第1四半期のハノイの賃貸オフィス市場は、市内中心部のオフィスの利便性や価格の兼ね合い、供給量が限界に達していることで、新たな動きを見せ始めている。

最近の賃貸オフィスは、市内中心部から、新しい経済地区や周辺地域に移っている。特に、ハノイ市西部地域は各企業がオフィスを探す第一候補になっている。

### ■中心部の賃貸料は上昇、稼働率は92%

2019年4月3日に Savills Viet Nam が発表した2019年第1四半期のハノイ賃貸オフィス市場の調査レポートによると、ハノイのオフィスビルは、特に市内中心部での供給減少が顕著になってきている。

ハノイ市全体で、第1四半期に着工された新規プロジェクトは4件で、そのうち、Aクラスが1件、Bクラスが3件で、これらのプロジェクトによって新たに供給されるオフィス面積は8万1,000m<sup>2</sup>で、ハノイ市全体のオフィス面積は合計で180万m<sup>2</sup>となり、前年同期比で4%増加に留まる。

注目すべきは、前述したAクラスプロジェクトが完工し、稼働すれば、実に5年ぶりの市内中心部におけるAクラスオフィスになる。現在、新規プロジェクトの Thaisquare を除けば、市西部と市内中心部のAクラスビルには、ほとんど空きがない状態が続いている。

また、平均賃貸価格は1m<sup>2</sup>あたり20ドルとなっており、3か月ごとの上昇率は2%、年間では5%上昇した。一方、稼働率は3か月で2%減少し、年間で1%の減少となり、全体で92%となっている。

ハノイでは、前年よりも16%多い6,339企業が新規事業登録をすることで、オフィスのニーズは高い水準を保つと予測されており、こうした需要があることから、オフィス市場の先行は明るいと予想されている。

### ■中心部から郊外へ

Savills の調査によると、2020年までにハノイ市では、さらに39万2,000m<sup>2</sup>の賃貸オフィススペースが供給されると予測されている。それに伴い、市中心部の Hoan Kiem 区周辺でオフィスを借りている顧客が、新経済区や市西部などに移るといった傾向が強まっている。

近郊への移転を促進させる要素としては、インフラの改善（モノレール沿線）、ビジネスプロジェクトや住宅の増加、適正な賃貸料などが挙げられる。ハノイでは、サラリーマ

ンが多く住んでいるエリアである Thanh Xuan 区、Long Bien 区、Ha Dong 区、Tay Ho 区などでオフィス需要が高まってくるだろう。

一部のコンサルタントや不動産仲介業界の調査によると、利便性も高いハノイ市西部の高級オフィス供給は限られており、Bクラス、Cクラスオフィスと同等か、それ以下のオフィス数は比較的多いが、簡単に空室が出るわけでもない。

Pham Van Dong 通りの Thang Long 橋南側から Mai Dich 高架橋までの区間には、新たに建設される A クラスビルはほとんどなく、唯一、Pham Van Dong 通り 36 番地にある Leadvisors Tower が同道路沿いに位置する数少ない A クラスビルとして評価されている。

同オフィスビルの投資主によると、Leadvisors Tower は国際基準に則り、日本のスタイルを取り入れたオフィスビルプロジェクトで、2019 年第 3 四半期に完工・稼働する見込みで、現時点で多くの事前契約を獲得している。

ある企業の社長は「私たちは、ハノイ市西部で、広く、明るく、高級感のある仕事空間を探していましたが、希望に沿う物件はなかなか見つかりません。Leadvisors Tower も選択肢の一つに入っています。すでに、ハノイ市西部の A クラスの空室を見つけるのは難しい状況になっています」と話した。

(Dau Tu 5 月 10 日,P.15)

## 冷凍エビ、ベトナムは日本にとって最大の輸入先

ベトナムは現在、日本への冷凍エビの輸出において最大の貿易相手国であり、2 月の輸出量は 1,695 トン、輸出額は 20 億 3,000 万円に達し、年初 2 か月の輸出量は 4,296 トン、輸出額は 51 億 7,000 万円相当となった。

ベトナムに続いたのはインドネシアとインドで、両国の 2 月の輸出量はそれぞれ、1,717 トン (20 億 3,000 万円) と 1,797 トン (16 億 5,000 万円) に達した。年初 2 か月では、それぞれ 3,257 (39 億円) と 3,716 トン (36 億円) となった。

2018 年は、ベトナムから日本へのエビの輸出は減少傾向にあった。しかし、今年 2 月、日本はベトナムからエビを輸入する 7 市場のうち、唯一輸入量が増えた市場であり、増加率は 14.7% となった。

環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) が 2019 年 1 月に施行されてから、日本市場へのエビ輸出は増加に転じている。

2019 年は、日本・ベトナム経済連携協定 (VJEP) の減税ロードマップを完成させる年でもあることから、ベトナムから日本への水産物の輸入関税が 0% になり、各ベトナム企業が日本への輸出を促進する絶好のチャンスとなる。

(Tap Chi Cong Thuong Online 5 月 13 日)

## ベトナムの日本向け青果物、基準値を超える農薬検出で検査強化

農業農村開発省植物保護局は、各植物検疫所、日本向けの農産物輸出企業、それらに関

連する個人や組織に対し、日本が一部の品目の食品安全検査を強化することを伝える文書を送った。

当局によると、今年の4月初めに行った日本での検査で、ベトナムからの輸出農産物の多くに許容限度を超える農薬が残留していることを発見した。これはベトナムの農産物の信頼性に深刻な影響を与える事態となっている。

これより、日本は違反した各企業の商品全てに対し検査命令を出し、ベトナムからの同じ種類の各品目と合わせて検査を強化する予定だ。

具体的には、100%全ての生のコリアンダーは、▽クロロピリホス (Chlorpyrifos)、▽シペルメトリン (Cypermethrin)、▽プロフェノホス (Profenofos)、▽ヘキサコナゾール (Hexaconazole) の各基準を検査し、生のアマメシバ、未発酵のお茶、フクロタケ、生のドラゴンフルーツの30%は、一部の農薬基準の検査を受けることになる。

植物保護局は、ベトナムの各輸入業者に対し、日本の食品安全・衛生に関する規定を正しく理解し遵守すること、また、ベトナムの輸出農産物の信用と経済に損害を出さないことを要求した。

ベトナムの青果輸出国の中で日本は、中国、アメリカ、韓国に次いで4番目に大きな市場であり、2018年には市場シェアの3%を占める1億1,400万ドル相当が輸出された。

(VN Express 5月8日)

## ベトナム国内線、7月1日より新価格基準を適用

国内線の航空運賃が、2019年7月1日から新しい価格基準が適用される。国内線の旅客サービス料に関し、通達17/2019/TT-BGTVT号が発表された。

この通達によると、国内の旅客輸送サービスを提供、利用、管理する組織・個人に適用される。具体的にはエコノミークラス片道のサービス料は以下の通り。

▽飛行距離が500キロ以下の場合

- ・社会経済発展のための飛行ルート：1枚160万ドン（約8,000円）
- ・その他の飛行ルート：1枚170万ドン（約8,500円）

▽飛行距離500～850キロの場合：1枚220万ドン（約1万1,000円）

▽飛行距離850～1,000キロの場合：1枚279万ドン（約1万3,950円）

▽飛行距離1,000～1,280キロの場合：1枚320万ドン（約1万6,000円）

▽飛行距離1,280キロ以上の場合：1枚375万ドン（約1万8,750円）

上記のチケット価格には乗客が支払うべき全ての費用が含まれている。(▽付加価値税、▽旅客サービス料金・旅客セキュリティ料金・手荷物料金を含む旅客ターミナルサービスやセキュリティサービスを提供する企業のために徴収する料金、▽各種サービス料金の追加分は除く)

航空会社は、各飛行ルートのような様々なチケット価格に従って具体的な運賃を規定し、地方

や、遠隔地、国境、離島などに居住する人々のために適正価格を維持する責任を持つ。

ベトナム航空局に具体的な価格の申告を行い、交通運輸省が 2015 年 7 月 24 日に発行した、国内航空輸送サービス価格と航空業界用サービス価格の管理に関する通達 36/2015/TT-BGTVT 号、および通達 36/2015TT-BGTVT 号（2015 年 7 月 24 日発行）の一部を補足・修正した通達 07/2017TT-BGTVT 号（2017 年 3 月 14 日発行）の規定に従って価格を公開する。

航空会社が新たに飛行ルートを設定した場合、または、ベトナム航空局による飛行距離の公表がまだない場合、航空会社は、ベトナム航空局に価格を申告する前に、通常の飛行距離の各カテゴリーに新たなルートを追加を検討・規定するため、ベトナム航空局に報告する責任がある。この通達は 2019 年 7 月 1 日から施行される。

(Vov.vn 5 月 8 日)

### \*\*\*\*\* 日本・日系企業関連情報 \*\*\*\*\*

#### ハイフォンで分譲マンションを建設、タカラレーベンとフジタ

日本の株式会社タカラレーベンと株式会社フジタの合弁会社である Minato Vietnam 社は 5 月 11 日、ハイフォン市 Lach Tray 川沿いの新市街地エリアの B ブロックに、複合マンション「The Minato Residence」を建設するプロジェクトの公表式典を開催した。

投資総額は 2 兆 2,130 億ドン（約 110 億 6,500 万円）、総面積は 1.26 ヘクタールで、商業施設を備えた地上 26 階、地下 1 階の高さ 100m のマンション 2 棟が建設される。

2 棟の総戸数は 924 戸、商業用の延べ床面積は 5,802m<sup>2</sup> で、建設期間は 2019～2021 年。

同エリアでは既に、大和ハウスグループの子会社である Chuo Vietnam 社が 2016 年 11 月、この市街地エリアに投資総額が 2 億ドルになる、五つ星ホテルと Chuo 社が提供するサービスアパートメントの複合プロジェクトを開始している。

(Dau Tu 5 月 13 日,P.2)

### \*\*\*\*\* 人事・労務 \*\*\*\*\*

#### 情報技術大学で日本 IT 就職フェア、日本企業 8 社が参加

情報技術大学（ホーチミン市国立大学）は 5 月 11 日、日本就職フェア「Japan IT Job Fair」を初めて開催し、1,500 人以上の学生が参加した。

日本企業 8 社はこのイベントで、各 IT 分野（検査技術者、システム管理者、ビッグデータ技術者、人工知能 [AI] 技術者など）における 1,000 以上の役職や研修生を募集した。

開催大学の Nguyen Tan Tran Minh Khang 副校長によると、各日本企業は、同大学に高

い水準の日本語力のクラスがあり、英語だけでなく、多くの日本語人材を輩出していることに非常に驚き、また、学生達の日本語力を高く評価し、専門性に対しても好評価だったと言う。

参加した多くの学生は、企業に直接書類を申請して面接を受け、日本企業の担当者は、日本やベトナムの日本企業で働くことを望み、日本語能力を持つ多くの学生と面談することができた話す。

このフェアで一部の企業は、日本への教育実習に 1 週間招待するため、優秀な 1 年生の学生を選考すると発表されていた。

(Tuoi Tre 5 月 12 日,P.4)

### \*\*\*\*\* 統計情報 \*\*\*\*\*

#### 第 1 四半期の繊維製品輸出額は 70 億ドル

税関総局によると、2019 年第 1 四半期の繊維製品の輸出額は、全国で 71 億 3,000 万ドルに達し、前年同期比 10.9%増加した。これは輸出総額の 12.1%を占める。

ベトナムが繊維製品を輸出している主な市場は、アメリカ・日本・EU・アジア諸国。

このうち、アメリカへの輸出がトップで、2019 年第 1 四半期の輸出額は 33 億 3,000 万ドルに達し、前年同期比 9.5%増となり、全国の繊維製品輸出額の 46.7%を占めた。

日本への輸出額は 8 億 9,759 万ドルに達し 4.9%増、繊維製品輸出総額の 12.6%を占めた。EU へは 8 億 3,790 万ドルで 55.3%増、繊維製品輸出総額の 11.8%を占め急激に拡大している。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 5 月 8 日,P.4)

### \*\*\*\*\* 一口ニュース \*\*\*\*\*

ホーチミン市公安と麻薬犯罪捜査警察局は Binh Chanh 県で台湾人の Liu Ming Yang が率いる麻薬グループを摘発した。同グループは中国から Quang Ninh 省の Mong Cai 国境を經由し、機械の輸送を偽装し 5,000 億ドン(約 25 億円)の相当のケタミン(麻薬)をベトナムのホーチミン市に運び込み、第三国への輸出準備中に摘発された。

(VnExpress 5 月 12 日)



為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,430 ドン/USD <国家銀行中心レート 23,054 ドン/USD> (5月14日 15時00分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 965.34 (△6.80/0.71%) VN 30 882.67 (△3.03/0.34%) (5月14日後場終値・ホーチミン市証券取引所)

\*\*\*\*\* 入札情報 \*\*\*\*\*

【調達】2019年ホーチミン市 Thu Duc 区病院用医療機器調達（第2回）

(Thu Duc 区病院承認 2019年5月6日付文書 729/QD-BV 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
2019年の医療機器 調達（第2回）	516億4,400万ドン	自院・ 融資等	国内公募 入札	2019年 第2四半期	総価式	12か月

投資主：Thu Duc 区病院

(電子入札システム 5月6日)

\*\*\*\*\* コラム \*\*\*\*\*

飲めば飲むほど貧乏に、ビール・アルコール規制法草案の行方

「Nhau」とは、ベトナム語で飲み会や宴会を意味する言葉だ。何か特別なことがある時も、特に何も無い時も、とにかく「Nhau」が大好きな国民性、それがベトナム人だ。

ベトナムで消費されるアルコールの量が年間15%増加し、2018年の1年間で、ベトナム人が飲んだビールは47億リットル、酒は3億5,000万リットルに上る。ビールの平均的な価格が1リットルあたり約1ドルとすると、1年間でアルコールに費やした金額は50億ドルを超えることになる。

## ■国民一人あたり年間 450ドルの損失

缶ビール2本、またはワイン2杯を飲んで運転すると、交通事故を起こす確率は40倍になるという。

しかし、5月23日に国会で発表されるビール・アルコール規制法の新しい草案は当初の草案よりも「緩く」なるのではないかと予想されている。同法草案を巡っては、保健省が5月6日の午後に開催したセミナーで活発な意見交換が行われた。

保健戦略・政策センターのVu Thi Minh Hanh 副院長によると、ビールや酒などによってもたらされる損害の3分の1は直接的な損害で、残りは間接的な損害だという。

年間50億ドルをアルコールに消費することについて、同氏は、ビールや酒が原因で引き起こされる損失は年間で一人あたり450ドルに上ると述べた。この異常な損失額の高さは平均収入がベトナムの10倍に上る国家と同等の数字である。

「もしアルコールに規制をかけたなら、財政に大きな影響が出るのではないかという意見がありますが、交通事故による損害だけでも年間10億ドルの損害が出ている一方で、アルコール生産企業が納めている税金は12億ドルです。さらに、アルコールは経済、社会の秩序、家庭内暴力、労働者の損失、社会的不平等、環境など、様々なものに悪影響を与える可能性もあります」とHanh副院長は強調した。

保健省法制部Tran Thi Trang 副部長は、ハノイ医科大学に飲酒関連の交通事故で搬送されてきた100人の患者を調べたところ、60%が15～29歳、24%が30～44歳と若者が大半を占めており、病院に運び込まれてから30分以内に亡くなる患者の割合が非常に高いと述べた。アルコールがもたらす様々な問題は深刻な域に入っていると言えるだろう。

## ■草案の軟化に懸念

セミナーの分析では、アルコールの影響は甚大になっているという報告が出ているが、保健省法制部部長で、ビール・アルコール規制法草案委員も務めるNguyen Huy Quang氏によると、同草案の内容は現状に対して軟化してきているという。

以前の草案に比べると、最新の草案では、インターネットにおけるアルコール類の販売に関して、アルコール度数に関する規定がないことは、簡単にトラブルを引き起こす原因になりかねない。若者が簡単にインターネットで購入できるようになることで、年齢確認もあつてないようなものになってしまう。

2つ目の問題点は、草案はアルコール類に課す税金について規定を設けていないことから、ベトナムのアルコール類の価格は世界で最も安い水準になっている。

保健局の代表は、セミナーで、ベトナムのビールの価格はラオスよりも5,000～1万ドン(25～50円)安いと指摘している。小売価格に85%の酒税をかけるタイに比べると、ベトナムの酒税は35%で、非常に低い水準となっている。

3つ目の問題点は、アルコール販売を制限する規定が草案から外されていることである。Quang部長によると、タイ、シンガポール、アメリカなど多くの国では、アルコール販売

を禁止する時間帯が設けられているが、ベトナムにはそれがないため、いつでもアルコールを購入することができる。

4つ目の問題点は、飲酒運転に対する罰則が軽すぎることである。同氏は「もし、同草案に飲酒運転に関する処罰を盛り込まなければ、現行の道路交通法の規定では罰則が軽すぎます。免許証の没収、飲酒運転をした者を発見した場合、事故の有無に関わらず即刻投獄など、重い処罰を与えるべきです」と提案している。

5月23日、ビール・アルコール規制法の新しい草案は国会で審議され、今会期中に承認される見通しだ。

Minh Hanh氏によると、同規制法はメコンデルタの国会代表がアルコールに関する規制を作るべきだと主張した2005年から進められており、2012年に政府首相によって規制格子が決定されたという。

同氏は「もし、今会期中に草案が承認されれば、14年越しの目的が達成されるわけですが、法律ができてその効力が弱ければ、結局アルコールによって引き起こされる様々な問題は減少しないかもしれません」と懸念している。

#### ■交通事故増加の主な原因

- ・30歳以下の刑事犯罪件数の70%はアルコールが起因している。
- ・15歳～49歳の男性で交通事故を引き起こす主な原因3つのうちの1つが飲酒である。ベトナムでは年間1万5,000人が交通事故で命を落としており、そのうちの4,800人は飲酒が関係している。今年の特ト期間中の救急搬送件数は500件で、そのうち60%を飲酒関連が占めていた。
- ・14%の世帯では、飲酒が原因で仕事をしない人がいる。
- ・東南アジア地域の9か国で、ベトナムはアルコールによる被害が最も大きい国であることがわかっている。

財政的な被害として、アルコールが経済に与える損害はGDPの1.3～12%に上ると試算されている。ベトナムを世界の水準に従って計算すると、アルコールがもたらす被害は65兆ドン（3,250億円）である。

(Tuoi Tre 5月7日,P.14)